

アルジェリア政治・経済月例報告

(2021年8月)

2021年9月

在アルジェリア日本国大使館

内政

- 4日、安全最高評議会でテブン大統領が酸素濃縮器購入の加速化や感染拡大地域を優先したワクチン接種キャンペーンの継続を指示。また週内に5百万回分のワクチンを受領する旨を発表。
- 4日、大統領府は、コロナ感染状況が改善すれば地方選挙実施を11月に予定する旨の声明を発出。
- 4日、首相府は37県を対象に、20時から翌朝6時までの外出禁止措置を5日から10日間継続することを決定。
- 8日、テブン大統領は閣議において、コロナ対応に関連し、医療用酸素生産の増大と船舶による酸素輸送（2日毎に10万リットル）、集団免疫を目指したワクチン接種の加速（アルジェ県等感染拡大地域で60%を目指す）、9月の中国ワクチンの国内生産（200万回分/月）を目指した工場の操業計画等を指示。
- 8日、テブン大統領の国営メディア代表者との定例インタビュー放映。若年層の失業への対応や保健分野従事者に係る法律改正の意向に言及。外交面でのアルジェリアの復活をアピール。
- 11日、大統領は国内東部の大規模な森林火災を受け、翌12日から3日間の国家の服喪期間を決定。
- 12日、ベンアブドウルラフマーン首相が、森林火災の状況確認のため、内相、保健相、国民連帯相、農業相、水資源相を伴いティジ・ウズの県施設や被災者収容所を視察。首相は、被災者補償や復興のための特別基金の設置に係る大統領の決定を発表。
- 14日、首相府は、40県において20時から翌朝6時までの外出禁止措置（森林火災で被害を受けた地域を除く）を15日間延長して実施することを発表。
- 16日、テブン大統領は、森林火災の評価及び被災者の補償に対応する国内委員会を設置。犠牲者の家族に向けた100万ディナールの給付金を決定。
- 22日、テブン大統領は閣議で、選挙関連法改正案、刑訴法改正案（サイバー犯罪専門部門の創設）を承認、社会保障共済費の支払延滞金の撤廃、森林火災被災者への支援、映画産業の振興を指示。また、航空便の更なる再開、教育関係者と大学生の新学期前のワクチン接種等に関する指針を伝達。
- 24日、首相府は外出禁止措置の緩和（20時以降朝6時までの外出禁止を22時以降に変更）及びビーチや娯楽施設の再開を25日から適用すると発表。

- 24日、報道大臣は、公序を乱したとしていくつかの民間放送局に対する規制を発表。具体的には、エル・ジャザイリア1に対して即座かつ無期限の業務停止命令、エル・ピラドTVに対して1週間の業務許可の剥奪。
- 25日、国民議会やFLN、RND等複数の政党・団体が、モロッコとの外交関係断絶を支持する旨発表。憲法評議会も同決定を合法的で賢明として支持。
- 26日、運輸省は28日以降、アルジェリア国営航空の国際便を週9便から32便に増加する旨発表（フランス週24便、イスタンブール週2便、バルセロナ週2便、イタリア週1便、ドイツ週1便、チュニジア週1便、ロシア週1便）。
- 29日、テブン大統領は地方議会選挙を11月27日に実施する大統領令に署名。
- 30日、臨時の閣議で政府行動計画を採択。同計画は特に銀行・金融システムの近代化、投資環境改善、購買力強化等経済再生への取組に重点を置いており、9月2日以降に国民議会で審議予定。
- 30日、首相府は40県における夜間外出禁止措置（22時～翌朝6時）の15日間延長を発表。カフェ・レストラン等は客数50%での営業再開が認められる。

外交

- 1日、ラマムラ外相はエルシーシ・エジプト大統領に表敬しパレスチナ問題や次回アラブ首脳会議につき協議。
- 1日、ラマムラ外相はチュニジアを訪問しサイド大統領を表敬。マグレブ、アラブ情勢につき協議。
- 2日、アルジェリア外務省は、ニジェール南西部で18名の軍人他の犠牲者を出したテロ攻撃に係るの非難声明を发出。
- 5日、テブン大統領はアッバス・パレスチナ自治政府議長より電話を受ける。同議長はパレスチナ問題に係るアルジェリアの断固たる立場や努力に謝意表明。
- 5日、ベンアブドゥルラフマーン首相は、大統領代理としてテヘランでライーシ・イラン新大統領の就任式に参加。
- 6日、ラマムラ外務・在外自国民大臣がブリンケン米国务長官より電話を受け、二国間関係の発展や地域・国際情勢につき会談。
- 9日、外務省は8日にマリのニジェール国境付近の村で発生し数十人の犠牲者を出したテロ攻撃を断固として非難する声明を发出。
- 10日、ラマムラ外相は、アルジェに来訪したワヌ国連マリ多面的統合安定化ミッション（MINUSMA）チーフと会談。
- 11日、ラマムラ外相は、2日間の予定で来訪したジョップ・マリ外相と、和平・和解合意の実施や、サヘル情勢、西サハラ、リビア問題等につき会談。

●森林火災関係

仏マクロン大統領は、放水用航空機2機をカビリー地方に派遣(12日)。EUからチャーターした放水用航空機2機が到着(12日)。ラマムラ外相はオマーン、ヨルダン、サウジアラビアの外相から弔意の電話を受領(13日)。スペインの放水用航空機がアルジェ到着(14日)。テブン大統領はサルマン・サウジアラビア国王から電話で弔意を受領(16日)。クウェートからの消火用車両車両が到着(17日)。

●14日、チャヴシュオール・トルコ外相が当地訪問しテブン大統領への表敬や外相会談を実施。両外相はリビアやチュニジア等地域・国際問題についての見解の一致を強調。ラマムラ外相はトルコからの一層の投資(農業、鉱業、観光)を呼びかけ。

●15日、外務省は、海外のメディアでアルジェリアの地域での役割や第三国との関係につきモロッコからの悪意ある宣言が報じられたと引用し、「その真の扇動者はブリタ外務大臣に他ならぬ。これは、新たな中東の同盟国をアルジェリアに対する危険な冒険に引きずり込もうとする意志の現れである」と警告する声明を发出。

●16日、ラマムラ外相は、ムハンマド・ビン・アブドルラフマン・アール＝サーニー・カタル外相と地域情勢や二国間協力につき電話会談。

●18日、シャルフィ独立選挙機関代表は当地スペイン大使と会談し、選挙実施における協力の可能性について協議。

●19日、ラマムラ外相はAU平和安全保障委員会閣僚会合にオンライン参加。国境紛争に関して、独立時国境不可侵原則の厳格な適用の重要性を強調。

●20日、外務省はニジェール、マリ、ブルキナファソに言及しつつ、サヘル・サハラ諸国が経験しているテロ行為の頻発・重大性に対する深刻な懸念を表明。

●23日、テブン大統領はサイード・チュニジア大統領と電話会談を実施。ラマムラ外相は大統領特使としてチュニジアを訪問し、駐リビア米大使とリビア問題等につき会談。

●24日、ラマムラ外相はモロッコからの度重なる敵対行為を理由とし、同日から外交関係を断絶することを発表。領事業務は継続。

●26日、ラマムラ外相はマリを訪問し、暫定大統領、暫定首相、暫定国民評議会会長、外相、国民和解相らと会談し、両国間の戦略的関係の強化と平和・国民和解に向けたプロセスにつき議論。

●25・26日、サウジアラビアから森林火災に関する支援物資を受領。

●28日、ラマムラ外相はサウジアラビア外相と電話会談。エジプト外相とも電話会談し、マグレブ情勢等につき議論。

●30日・31日、アルジェにてリビア近隣諸国閣僚会議を開催。リビア、チュニジア、エジプト、スーダン、ニジェール、チャド、コンゴ共和国の外相、アラブ連盟事務総長、国連リビア特使、AU政治・平和・安全委員が参加。リビア危機解決に向けた近隣諸国の役割の重要性を強調すると共に、12月の選挙実施

に向けた法的枠組整備やリビアからの外国部隊の撤退等呼びかけ。

経済

- 2日、フォルクスワーゲン（独）、Scoda（チェコ）、SEAT（西）、アウディ（独）、ポルシェ（独）は、当国における政治・経済的不安定性により組立及び新車輸入事業の継続が困難であるため、Sovac社との契約を打ち切る旨発表。
- 3日、国家統計局（ONS）は、2021年第1四半期における国営工業部門の生産量が前期比0.4%増加した旨発表。農業加工食品（10.3%増）、鉄鋼・電機（8.6%増）、建材（2.5%増）がけん引。
- 6日、独立商品情報サービス（ICIS）は、7月1日から8月3日の期間におけるアルジェリアのスペイン向けガス輸出量が昨年同期の平均2120万m³/日まで増加した旨発表。
- 8日、テブン大統領は国営メディア代表者との定例インタビューにおいて、現在の経済成長率が3.8%であり、外貨準備高は440億ドル（うち30億ドルはコロナ対策費用）であるほか、非炭化水素部門の輸出額が1兆8520億ドルに達した旨発表。また、国内ワクチン生産工場でシノバックに加え、年末までに「スプートニクV」ワクチンの生産を開始する旨述べた。
- 9日、国家統計局（ONS）は、2021年第1四半期における国営産業（炭化水素部門除く）の生産額が前期比2.7%増加した旨発表。繊維、鋳業、食品加工、皮革、ISMEE（鉄鋼・金属・電機）部門がけん引。エネルギー部門は6.7%減。
- 11日、官報第61号で発表された大統領令により、欧州復興開発銀行（EBRD）へ203株を上限として資本への参加が承認された。テブン大統領は今年5月5日にEBRD加盟に関する政令に署名しており、アルジェリア出資金は財務省より支払われる予定。
- 12日、国家統計局（ONS）は、2021年第1四半期における非炭化水素部門の輸出額が前年同期比32.9%増加した旨発表。化学製品や輸送機器がけん引した。炭化水素部門は同13.3%増加。輸出総額は前年同期比15.5%増、輸入総額は同11.9%増。
- 12日、OPECは、月次レポートでアルジェリア・サハラブレンドが7月に75.34ドル/バレルに達した（前月比3.03ドル増）旨発表。
- 17日、シオルファ・アルジェ県知事は、現在建設中の県内海水淡水化施設2カ所を訪問、今年末の建設完了目標に向けた作業の加速を指示。
- 17日、産業省幹部は、新車輸入ディーラーの代表者らと面会。ディーラーらは新車輸入審査手続きが滞っていることへの懸念を表明し、これに対し産業省は承認の第1弾を数日中に発行しなければならないと述べ、現在の手続き遅延は「技術委員会メンバーのうち3人が新型コロナウイルスに感染したため」とし

ている。

● 18日、アラブ石油輸出国連合（OAPEC）は、2021年第2四半期におけるアルジェリアの液化天然ガス（LNG）輸出額が310万トン（前年比6.9%増）に達した旨、最新の報告書で発表。ガス輸出額はスキクダ県及びアルズー県ガス事業がけん引し、同320万トン（前期比3.1%減）。同報告書は7月に締結されたソナトラック・伊エニ社間の水素生産協定・覚書にも言及。

● 21日、国家統計局（ONS）は、2021年第1四半期における国内総生産（GDP）が2.3%増加した旨発表。GDP4.9%減を記録した昨年と比べ、炭化水素部門の生産額回復がけん引。2021年第1四半期における石油価格は61.7ドル（前年同期比18.1%増）。

● 22日、テブン大統領はワクチン国内生産計画の加速の重要性を強調。国営石油公社ソナトラックに対し、酸素供給用トラックの調達及びワクチン国内生産事業を加速させるよう指示。

● 25日、国営石油公社ソナトラックは、イリジ県での Tinrhert-Ohanet ガスプロジェクトに関し、2022年第2四半期までに生産を開始する旨発表。

● 26日、アルカブ・エネルギー鉱業相は、ナイジェリアの天然ガスをアルジェリア経由で欧州へ輸出するトランス・サハラ・ガスパイプライン事業を最重要視しており、事業の可及的速やかな実施を希望する旨述べた。同事業は「アフリカ開発のための新パートナーシップ（NEPAD）」の一環。

● 27日、アルカブ・エネルギー鉱業相は当地スペイン大使と会談。アルジェリア―スペイン間の海底天然ガスパイプライン Medgaz を通じてスペインの天然ガス供給の全量を賄うことを全面的に約束した他、モロッコとの国交断絶に伴い、モロッコを経由するマグレブ・欧州 GME ガスパイプラインの契約更新を行わない旨発言。

● 30日、商業・輸出促進省は、アフリカ市場を対象としたエル・ムガル国際見本市をティンドゥフ県で開催。同見本市は9月2日まで開催され、モーリタニア、ニジェール、マリ、西サハラ等の事業者が参加予定。

● 31日、アルジェ水道公社 SEAAL は、2006年から継続していた仏 Suez グループとの水道管理契約が終了し、今後は SEAAL のみによる水道管理を行う旨発表。

● 31日、レジグ商業・輸出促進相は、2021年上半期における非炭化水素部門の輸出額が前期比95%増（24億ドル増）の45億ドル相当となった旨発表。

治安

● 2日、首都アルジェのダル・エル・ベイダ地区において、発煙弾等の火炎物74万個及び水タバコ用石炭86万個を不法所持していた男が警察に逮捕された。

- 6日、アインデフラ県タシェタ・ズガガ地区における軍のテロリスト掃討作戦の際、手製の地雷が爆発し兵士2名が死亡した他、1名が負傷した。これを受けて、軍は今後も残存テロリストの根絶に努力する旨を発表した。
- 6日、ボルジ・バジ・モクータル県においてテロリスト1人（ベルブシ・サイド）が軍当局に投降した。同人は2014年サヘル地域で活動するテログループに加入。投降の際には、カラシニコフ小機関銃1丁、弾筒5個及び銃弾60個を所持していた。
- 9日以降、ベジャイア県、ティジ・ウズ県を始めとするおよそ17の県で森林火災が発生し、市民の生活に甚大な被害を与えている。消火には消防士だけでなく市民や政府により投入された軍も従事しているが、10日時点で鎮火には至っていない。死傷者は市民の他、兵士も含まれている模様であり、政府はこれらの火災について犯罪によるものと指摘している。
- 9日夕刻に出火し、アルジェリア国内の主に東部地域等17県で発生した森林火災は、欧州から支援を受けた消火飛行機による消火等により多くの地域で鎮火に至っているものの、17日現在一部の地域で消化活動が継続。本件によって、検察発表では69人が死亡、重傷者は多数に及んでいる他、民家や施設の焼失等、甚大な被害が発生。関係当局は、多くの出火原因は放火によるものと断定。ティジ・ウズ県で被災者支援活動の為にボランティアに来ていた男性が、放火犯と疑われ暴行を受け死亡したことで、警察は「殺人、死体損壊、財産の侵害等」の罪で17日までに61人を逮捕したと発表した。
- 18日、最高安全評議会においてテブン大統領は、テロ組織と指定されるMAK及びラシャド運動の関与が確認された火災の被害評価や犠牲者への対応につき関係部門に指示。「モロッコやイスラエルをはじめとする外国勢力の支援を受けるMAK構成員の逮捕に向け、治安部局の努力を強化する」旨決定された。
- 19日、ビスクラ県及びラグアト県等において税関検査が行われ、向精神薬18,150個を密輸した男2人が逮捕された。その他、22日、アルジェ県の治安当局がバラキ地区において営利目的で約1kgの大麻、569個の向精神薬等を所持していた男を逮捕する等、国内各地で違法薬物の摘発が相次いで行われた。
- 23日、森林火災におけるティジ・ウズ県でのボランティア殺害の件で、複数の県で逮捕された容疑者92人がアルジェ県シディ・ムハメド裁判所に出頭した。このうち少なくとも6人がMAKへの所属を認めている。
- 25日、軍はジジェル県エル・ミリア地区における掃討作戦においてテロリスト1人（ラウアル・ファヒム、通称ナウム）を逮捕した。逮捕時、同人はカラシニコフ小機関銃2丁及び弾筒4個等を所持し、GIA（2005年に消滅したテロ組織）の一員であったことを供述している。

● 26日、アルジェ県検事長は森林火災において発生したジャメル・ベンスマイル氏（ボランティア）殺害に関して記者会見を開き、MAK議長のフェルハト・メヘニを含む複数の容疑者に国際逮捕状を発出したと発表した。同殺害に関し逮捕された88人の内、24人がMAKのメンバーと発表されている。

（了）